

## 核兵器の非人道性と地域的軍縮措置 ——ミドルパワーの政策決定過程を通して

福 島 崇 宏

現代世界の核兵器を巡る動きは混迷の様相を呈している。冷戦期には核不拡散条約（NPT: Nonproliferation Treaty）を軸に据え、大国を中心とした核軍縮・核不拡散体制の構築こそが最終的には核兵器廃絶、さらには世界平和につながるのだという目標の下に国際社会は団結し、新たな核兵器国が誕生しないように努めてきた。しかしながら1960年代から70年代にかけて、インド、パキスタン、イスラエルが事実上の核兵器国となった。冷戦が終結した1990年代以降にも、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、イランなど新たな核兵器国が誕生しようとしている。そして今日では、核兵器関連の技術革新により、テロリストなど国家以外の組織が核兵器を保有するのではないかと疑念すら抱かれている。したがって、現在は核兵器を保有するアクターの多様化・多元化により、核兵器の削減、さらには核兵器廃絶に向けた確たる道筋が見えない状況となっている。まさに、核軍縮・核不拡散体制が無秩序化し、混迷の様相を呈している所以である。

このような閉塞感漂う核軍縮・核不拡散体制の現状において注目されているのが、核兵器の非人道性を前面に掲げた、「核なき世界」への確かなロードマップの作成<sup>1</sup>である。さらに日本で2011年に発生した東日本大震災に起因する、福島第一原子力発電所の臨界事故に見られる放射能による惨害を契機として、原子力発電に代表される核の平和利用に頼らないエネルギー開発に向けた動きも加速している<sup>2</sup>。そこで本稿では、現在の核兵器を巡る閉塞状況に至るまでの歴史的経緯を概観し、核軍縮・核不拡散体制

の現状と課題について整理した上で、近年、メキシコやカナダに代表される、ミドルパワー（中堅国家）と称される国家群が核廃絶に果たす役割と課題について、主に非核（兵器）地帯（NWFZ: Nuclear-Weapon-Free Zone）を素材として考察を試みるものである。

## 1. 核軍縮、核不拡散体制の確立に向けた経緯と現状

1945年に日本の広島、長崎に世界初の原子爆弾が投下されてから70年余りの歳月が経過した。1950年代には、米ソ間の冷戦構造に立脚した世界秩序が構築される中で、米ソ両国は核兵器の質、量ともに競い合うようになった。核兵器開発競争は過熱の一途をたどり、核兵器に基づいた力の均衡をとることこそが世界平和へとつながるという理論（核抑止力論）が世界の趨勢を占めるようになった。実際に、核抑止力論に立脚した核軍縮・核不拡散体制が構築されたことによって、世界は平和になったと考える向きまで現れた<sup>3</sup>。

大国を中心とした核兵器による平和論が唱えられる中で犠牲となったのが、核実験場として使用された南太平洋やアフリカといった弱小国の多い地域であった。代表的な場所の一つが、1950年代に水爆実験が繰り返された南太平洋のマーシャル諸島・ビキニ環礁である。ビキニ環礁では、現地住民を始め、日本の第五福竜丸乗組員も含めた数多くの民間人が死の灰を浴び、犠牲となった。そのような多くの犠牲者を目の当たりにする中で繰り返されたのが、国際的な原水爆禁止運動であった。そして、一連の運動の成果として締結されたのが、部分的核実験禁止条約（PTBT: Partial Test Ban Treaty）である。PTBTは、大気圏内における核実験を禁止し、環境破壊や人類への健康被害を拡大させないようにしようという趣旨で、米・英・ソ3カ国が中心となって締結された。しかしながら、これら3カ国の目論見は、新たな核兵器国の誕生を阻止することにあつた<sup>4</sup>。

PTBTの後に締結されたのが、NPTである。NPTは、米・露（旧ソ）・

英・仏・中の5カ国は核兵器の保有が認められる「核兵器国」として位置づけられる一方で、これら5カ国以外の締約国は核兵器の保有が認められないとする「非核兵器国」と位置づけられ、原子力発電に代表される核技術の平和利用に際しても、国際原子力機関（IAEA: International Atomic Energy Agency）との間で保障措置協定を締結することが求められた<sup>5</sup>。そして、核兵器国は非核兵器国に課された義務と引き換えに、核軍備縮小について「誠実に（in good faith）」交渉を行うことを約束する<sup>6</sup>（第6条）義務を負うこととなった。

NPT体制の構築により、大国による核兵器独占の下で平和が実現されると思われていたのだが、実際には核兵器国とされる5カ国以外にも、前述したように「事実上の核兵器国」と称されるインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮といった国家群が現れ、NPT体制のほころびが露呈し始めた。さらに、1995年のNPT再検討会議においてNPTの無期限延長が決議されたことから、核兵器国の増加を含め、世界の核軍縮、核不拡散にむけた遵守体制が不十分との認識が世界に広がった<sup>7</sup>。そのような中で1996年に署名開放されたのが、包括的核実験禁止条約（CTBT: Comprehensive Test Ban Treaty）である。CTBTは、PTBTでは禁止されていなかった地下核実験を含めた、核爆発を伴うあらゆる実験を禁止する国際条約である。しかしながら、「核爆発」を伴わない実験は容認されるとの解釈から、アメリカ合衆国（アメリカ）を始めとする核兵器国は、核兵器の能力維持という目的の下で、コンピュータ・シミュレーションを利用した核実験（未臨界核実験）を繰り返している<sup>8</sup>。

表1 世界的核軍縮関連条約一覧

条 約 名	署名年	締 約 国 数 <sup>9</sup>
PTBT（部分的核実験禁止条約）	1963年	124カ国
NPT（核不拡散条約）	1968年	190カ国（非締約国：インド・パキスタン・イスラエル）
CTBT（包括的核実験禁止条約）	1996年	161カ国

[出典] 筆者作成。

核兵器国が核開発の手を緩めることなく国際社会における地位を確立するために核兵器廃絶に向けた努力を怠る一方で、核兵器による絶大な力の獲得こそが自国の生き残る道と考え、開発にしのぎを削る国家としてイラン、北朝鮮が現れた。国際社会がこれら諸国に対する有効な対応策が取れない中で、次期2015年に開催されるNPT再検討会議に寄せる期待は薄れつつある<sup>10</sup>。とりわけ近年紛争が相次いでいる中東における核不拡散については、関係諸国間の利害関係が錯綜し、いよいよ全世界的な一律の核兵器廃絶への道筋に対しては軌道修正する必要に世界は迫られている。なお、本稿では以降、全世界的な核軍縮・不拡散体制のことを、NPT-IAEA体制と称することとする<sup>11</sup>。

NPT体制は、冷戦期においては、核兵器国が核兵器を保有する権利を認める代わりに非核兵器国は原子力発電を中心とする核の平和利用を認めるという相互関係で成り立っていたため、核兵器国、非核兵器国双方に「核不拡散」という規範を守ることが重要だとの結論で一致していた。しかしながら冷戦体制の崩壊後、とりわけ2011年の福島第一原子力発電所における放射性物質拡散事故を契機として、非核兵器国が得ることの出来る利益(核の平和利用)が薄らぐとともに、核兵器国による核兵器を手放さない体制の強化により、核兵器国と非核兵器国との間には大きな不均衡が生じた<sup>12</sup>。さらに、核爆発による惨害は数十年単位で、しかも世代を超えて多大な影響をもたらすことが明らかとなり、その非人道性が世界的に強く共有されるようになった。

核兵器の非人道性については、国際司法裁判所(ICJ: International Court of Justice)においてメルクマールとなる判決がいくつか出されている。1970年代には、フランスのムルロワ環礁における相次ぐ核実験の差し止めを求めて、オーストラリア及びニュージーランドがICJに提訴した。しかしながら、フランスの核実験は1990年代初めまで続いた<sup>13</sup>。そのような情勢の下で締結されたのが、南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)である。

1990年代に入り、核兵器の非人道性を前面に出して争う訴訟が相次いで

ICJに提起された。とりわけ1996年に出された核兵器の合法性に関する勧告的意見<sup>14</sup>の判旨は、核兵器の使用は一般的には違法であるが、国家の存亡をかけた喫緊の状況に関してまで制限することは出来ない、とするものであり、核兵器の使用に対する余地を残したものとなっている<sup>15</sup>。同意見については、NPT-IAEA体制による核軍縮・核不拡散体制の構築を重視する非核兵器国を中心に反発の声が上がった。

21世紀に入り、アメリカのオバマ大統領がブラハでの演説で、歴代アメリカ大統領としては初めて「核なき世界」を核大国アメリカが主導していく旨の発言をし、世界が注目した<sup>16</sup>。その直後に、実際にロシアとの間では新START条約が締結され、核弾頭数の確実な削減に向けた動きが加速している。しかしながらアメリカは、より高性能の新型核兵器の開発に引き続き取り組んでおり、そこに核兵器を簡単には手放せないアメリカの姿勢を見て取ることが出来る。

核兵器の非人道性は、死刑制度の廃止に関する議論との類似性が認められる。日本では死刑制度が存続しているが、その大きな理由の一つに凶悪犯罪に対する抑止効果を求める声が多い。同様に、核兵器についても、ひとたび使用すれば甚大な被害が発生する可能性が高いため、そのようなリスクは回避するほうが適当である、という抑止効果が働くことが重要だとの声が核兵器国やその同盟国から聞かれる。いずれも、人間の生命を盾に取るこそ平和構築・安全安心への第一歩だとする思想が底辺にある。そこには、悪を犯したものは罰で対処するしか対処方がないとする因果応報論が根強くあるわけであるが、そのような悪をあえて利用することで、混迷する中東情勢に見られるような負の連鎖が起きていることを歴史は我々に教えている。よって、核兵器という麻薬に頼らない方途への転換こそが、今後の国連による「国際の平和の維持」の実現には欠かせないものになることは、誰もが疑いないところであろう。

## 2. 核軍縮、核不拡散体制に果たす地域的軍縮措置の役割と課題

NPT-IAEA体制に陰りが見られる今日<sup>17</sup>、再評価されているのが、地域的軍縮<sup>18</sup>、特にミドルパワーと呼ばれる国家群が中心になって漸進的な動きを見せる非核（兵器）地帯の新たな創設であり、今日的には核兵器の非人道性を前面に打ち出した国際会議<sup>19</sup>の開催である。本節では、地域的軍縮の核となる非核（兵器）地帯諸条約、その中でも最も早く締結された、ラテンアメリカにおける核兵器の禁止に関する条約<sup>20</sup>（トラテロコ条約）の締結過程に焦点を当てて、地域的軍縮措置の特徴とともに、その果たす役割と課題について考察する。

そもそも非核（兵器）地帯という概念が登場したのは、1950年代半ばの中欧であった。当時のポーランド外相 アダム・ラパツキー（Adam Rapacki）が東西間の冷戦構造、特に核戦争に巻き込まれたくはないという切実な思いで周辺諸国に呼びかけ、核兵器の保有を断念するのと引き換えに、核兵器国からの攻撃にさらされないよう保証を求めた（消極的安全保証）のが、非核（兵器）地帯の始まりであった。同様の危機にさらされたのが、1963年に発生したキューバ・ミサイル危機が発生した中南米諸国であった。とりわけ、地理的にはアメリカとキューバに挟まれる場所に位置しているメキシコにとっては、核ミサイルの誤爆から自らの身を守るための実効的な施策を講じることが喫緊の課題となった。核戦争による絶体絶命の危機の中で締結されたのがトラテロコ条約である<sup>21</sup>。

トラテロコ条約は、1960年代のアフリカ諸国が相次いで果たした独立と密接な関係にある。アフリカ諸国は、1960年前後に相次ぐ中東戦争に巻き込まれた。北アフリカ諸国を中心に、この当時から核兵器保有に向けて動きを加速させていたイスラエルによる核攻撃に対する恐怖から逃れるために、アフリカに非核（兵器）地帯を創設しようとする動きを進めていた。しかしながら、当時はアフリカ諸国が一体となって取り組める状況には至らず、アフリカにおける非核（兵器）地帯の創設は暗礁に乗り上げた。

アフリカと同時期に核攻撃の恐怖に自らの身をさらされたのが中南米諸国であり、特にメキシコは、アフリカ諸国の非核（兵器）地帯化に向けた動きに呼応すべく、地域内の連帯を模索したのである。その後、ラテンアメリカ諸国の「核からの自由」を獲得すべく締結されたのが、トラテロルコ条約である。同条約の締結に際しては、当時メキシコの外相であった、アルフォンソ・ガルシア・ロブレス（Alfonso García Robles）がとりまとめ役（議長）として尽力した。彼はトラテロルコ条約締結に際する功績が認められ、ノーベル平和賞を受賞した<sup>22</sup>。

トラテロルコ条約の締結に際しては、南米で互いをライバル視していたブラジルとアルゼンチンをいかにして条約の枠組みに取り込むのか、という点に議長は注力した。1960年代後半のメキシコと、当時のもう一つの大国ブラジルは、核軍縮に関しては正反対の対応を取った。メキシコは、キューバ・ミサイル危機によってアメリカとソ連の核戦争に巻き込まれることを回避するために、中南米に非核（兵器）地帯を創設するための主導権をとった。一方、もう一つの大国ブラジルは、核関連物質の平和目的の利用権の獲得に執着した。なぜなら、ブラジルは電力不足に悩まされており<sup>23</sup>、原子力発電は電力不足解消の救世主であったからである。さらに、原子力発電技術を確立するためにはNPTにおいて非核兵器国には禁止されている核爆発実験を含めた開発活動が必要不可欠であると考えた。したがって、ブラジルは1990年代になってようやくトラテロルコ条約、さらにはNPTに署名、批准したといういきさつがある<sup>24</sup>。

一方でメキシコは、ブラジルのトラテロルコ条約への署名に向けて、一定の譲歩を示した。それが、トラテロルコ条約第18条に記されている、「平和的目的のための爆発」という条項である<sup>25</sup>。同条第1項には、「締約国は、この条及びこの条約の他の規定……に従うことを条件として、平和的目的のための核装置の爆発を行うことができる」とある<sup>26</sup>。同規定を設けることにより、ブラジルの核関連技術の開発の権利を認めた上でブラジルのトラテロルコ条約への署名を促したのである。しかしながらブラジルは、特

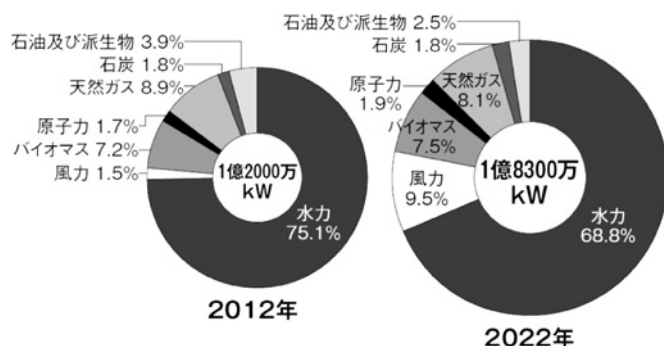


にアメリカがブラジルの平和目的核爆発を核兵器開発への第一歩と捉えるのではないかと不信感を持っていたことから、トラテロコ条約、NPTのいずれにも加盟しなかった。

ブラジルでは1980年代後半までは軍政が敷かれており、軍政下にあった技術者集団が核兵器の開発に熱心であった。それが、1980年代の後半に入って民政へと移行し、軍事関連予算が大幅に縮小されたこともあり、核開発計画の継続が難しくなった。さらに、長年ライバル視してきたアルゼンチンと核開発計画について協力するための機構として、ブラジル―アルゼンチン核管理機構（ABACC: The Brazilian-Argentine Agency for Accounting and Control of Nuclear Materials）を創設することに合意し、IAEAによる査察も受け入れたことから、ブラジルは最終的に国際的な核不拡散体制へと組み込まれることになる。

ブラジルは国内で消費される電力の8割余りをアマゾン川流域に設置したダムを使用した水力発電を中心とした自然エネルギーで賄っている<sup>27</sup>。したがって、降水量の減少などの環境の変化に左右されることから、電力基盤は脆弱である。よって、国内の電力需要に応えるためには安定した供給源の確保が必要であった<sup>28</sup>。そこでブラジルが目をつけたのが、原

図1：ブラジルの電源別設備構成比<sup>31</sup>



〔出典〕「世界はいま BRAZIL ブラジルのエネルギー政策」関西電力広報室『躍』20号（2013年12月）、45頁。



子力発電であった<sup>29</sup>。原子力発電の技術を確立するためには、核実験が欠かせない。そこでブラジルは平和利用に限定する形で核実験を容認するよう、トラテロコ条約の締結に向けた準備委員会（COPREDAL: Comisión Preparatoria para la Desnuclearización de la América Latina）にて初期の段階から求めている<sup>30</sup>。

ブラジルはCOPREDAL第一会期（1965年3月15日～22日）中の19日に開催された委員会の中で、核の平和利用について次のように言及している（COPREDAL/AR/6<sup>32</sup>）。一つは、アルゼンチンと共同で核の平和利用に関する研究を行い、IAEAなど関連する国際機関と連携していくことが重要であることの提案である<sup>33</sup>。もう一点は、PTBT（モスクワ条約）で核爆発禁止の対象外となった地下核実験も含めて、核爆発全般の有効活用について検討を行う必要性の指摘である<sup>34</sup>。

ブラジルが1960年代に取った核関連政策に見られるように、軍事利用としての核兵器開発と、平和利用としての原子力開発は表裏一体であると考えられる向きが事実上の核兵器国を中心に根強い。そのような意味においては、現在核開発が疑われている北朝鮮やイランなどについても、真の開発目的は何なのか、冷静に見極め、適切な対応を取っていくことが、国際社会には求められている。

さらに表2に見られるように、これまでの非核（兵器）地帯が創設されるに至った契機は、いずれも核兵器、あるいは核実験による惨害が同地帯を構成する諸国共通の課題として認識されたことが大きい。しかしながら、身近に核戦争の危機にさらされながら非核（兵器）地帯の創設に至っていない地域があるのも事実である。2010年のNPT再検討会議では、中東に核兵器のみならず大量破壊兵器（WMD: Weapons of Mass Destruction）すべてを排除した地帯を創設するための会議を2012年に開催することが決議された<sup>35</sup>が、シリアやイランをめぐる情勢に見られるように、中東を取り巻く国際情勢は悪化の一途をたどっており、開催の見通しは立っていない（2014年3月現在）。したがって、現在非核化の進んでいない地域について、

表2 非核（兵器）地帯諸条約と締結の契機となった出来事

非核（兵器）地帯条約	契機となった出来事
トラテロルコ条約（中南米）	キューバ・ミサイル危機
ラロトンガ条約（南太平洋）	フランスによるムルロワ環礁での核実験
バンコク条約（東南アジア）	ヴェトナム戦争
ペリンドバ条約（アフリカ）	中東戦争
セミパラチンスク条約（中央アジア）	ソ連によるセミパラチンスクでの核実験

[出典] 筆者作成。

特に核兵器保有の可能性がある国家に対しては、核兵器保有計画の是非について議論する前に、なぜ該当国家がそのような方途へと突き進むのかについて、予備的検討を行い、そこで明らかになった要因を基に具体的な打開策について検討を行うことが必要となっている。

### 3. ミドルパワーの核軍縮、核不拡散体制に果たす役割と課題

「核なき世界」に対する確かな道筋が見えない中で、メキシコは2014年2月に世界の核兵器廃絶に賛同する国家代表や市民代表を集めて、核兵器禁止条約の締結に向けた国際会議を開催した<sup>36</sup>。同じく兵器類の廃絶に向けて、カナダは1990年代に対人地雷禁止条約の締結に向けて主導的な役割を果たした。これら国家群の動きに見られるように、冷戦期に顕著であった核大国と呼ばれる国家群（核兵器国）が核兵器を巡る世界を主導していた時代から、ミドルパワーと呼ばれる国家群が世界を主導していく時代へと、世界の力関係が大きく変容を遂げようとしている。このような時代背景にあって、核軍縮、核不拡散における主導的な条約とされるNPT、あるいは早期発効を目指すCTBTの今後の課題とは何なのか、そしてNPT-IAEA体制に代わる新たな体制として地域的軍縮（非核（兵器）地帯）の果たす役割とはどこにあるのかについて明らかにし、結論に代えたい。

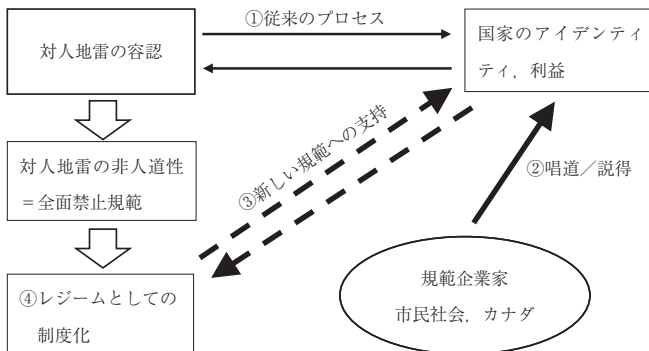
前述したように、NPT再検討会議については次期2015年の会議に向けた

準備会合が行われているものの、さらなる核軍縮・核不拡散措置の強化に向けた確たる指針が具体化することなく、停滞状況が続いている。CTBTに関しても、事実上の核兵器国を中心に発効要件国のさらなる批准が見込めない状況が続いており、発効の見通しが立っていない<sup>37</sup>。さらに、国連内に設けられた、唯一の多国間軍縮交渉機関としてのジュネーヴ軍縮会議（CD: Conference on Disarmament）は長年停滞状況が続いており、実質的な成果に乏しい。

NPT-IAEA体制は、国連システム、とりわけアメリカ、ロシアなど核兵器国の意向に沿って協議が進められ、当然のことながら、核兵器国は核兵器の保有を堅持する方向で妥協点を見出そうとする。よって、核兵器を「禁止」とするという国際条約（核兵器禁止条約<sup>38</sup>）の成立は、核兵器を保有することが力を誇示するための前提として考える、核兵器国としての「権威」の失墜にもつながるとの観点から、協議のテーブルにつく気配すらない。

その一方で、戦闘には無関係の一般人が巻き込まれる兵器として、その非人道性が冷戦期から叫ばれていたものの、長年にわたり廃絶に向けた協議にすら入ることが出来なかった兵器として対人地雷がある。しかしなが

図2 対人地雷禁止レジームの成立プロセス<sup>39</sup>



〔出典〕村田晃嗣ほか『国際政治学をつかむ』有斐閣、2009年、105頁。

ら、その対人地雷の全廃に対してあえて取り組んだのが、ミドルパワーとしてのカナダである。対人地雷禁止条約の締結に際しては、加盟国の枠組みを最初に決めるのではなく、参加資格を示して賛同した国家が自発的に条約の締結に臨むという、「自己選択方式」が取られた<sup>40</sup>。同方式が採用されたことにより、あえて使用する意思のある国家（地雷が必要だと考える国家群）主導の不合理な条文の改変がなされることなく、対人地雷を禁止するという理念を貫徹することが出来たのである<sup>41</sup>。

オタワプロセスについて図2をもとに説明すると、冷戦が終結する1990年代までは、対人地雷を使用することは国際法上容認されていた（①）。その背景には、世界各地で頻発する地域紛争において、貧者の兵器として対人地雷が有効に機能したからである。対人地雷は兵士を即死へと至らしめる兵器ではなく、身体の一部損傷による苦痛を長期にわたって与え、負傷者を別の兵士が看護する必要性に迫らせることによって戦闘人員を減らし、戦闘を有利に進めるために開発された兵器であるという点に特徴を有する。

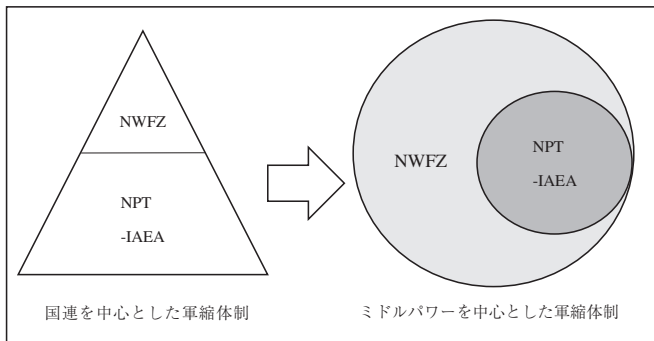
しかしながら紛争が終結した国家において、農作業などの日常生活で誤って地雷を踏んでしまい、重傷を負うという事件が散見されるようになった。そこで、一般市民に甚大な被害を及ぼす非人道的な兵器である対人地雷を禁止すべきだとする規範の確立に向けて、賛同する規範企業家<sup>42</sup>、市民社会、そしてカナダ、ベルギー、ノルウェー、南アフリカなどの国家群のみならず、国際的な非政府組織（NGO: Non-governmental Organization）である地雷禁止国際キャンペーン（ICBL: The International Campaign to Ban Landmines）とも連携して国際社会を唱道／説得し（②）、対人地雷の使用を禁止することは非人道的であり、そのような非人道的な使用は人間の尊厳を脅かすファクターであるとの規範を浸透させる（③）ことによって、対人地雷の禁止を国際社会の共通認識（国際人道法に反する行為である）を制度化する（④）ことに成功した。これは、暴力装置とも称される国家が形成していた対人地雷容認規範を、マスコミや世論が突き動かしたとい

う点で画期的であった<sup>43</sup>。

オタワプロセス成功の求心力となった対人地雷の非人道性をメルクマールに掲げて、メキシコを中心としたミドルパワーが推進しているのが、核兵器の非人道性である。対人地雷禁止条約と同様に、核兵器の非人道性を認めた国家が一堂に会し、廃絶に向けた強い意思を表明することで、核兵器のない世界を実現させるべく、取り組みを強化している。

このような地雷など通常兵器を含めた、特に非人道性が認められる兵器全般の廃絶に向けた動きは、国連システムの中から生まれてくるのが現状では困難だということについては前述したとおりであり、オタワプロセスの事例を見ても明らかである。したがって、核兵器廃絶に向けた現実的なメカニズムを図3に示した。国連を中心とした核不拡散体制は、NPT-IAEA体制がその土台にあり、非核（兵器）地帯（NWFZ）はその土台を補完する立場だと考えられてきた。その背景には、核兵器国の「力」が常に幅を利かせている国際情勢が存在する。しかしながら、国連を中心とした核軍縮・核不拡散体制の膠着状況が続く中で、核兵器の廃絶に向けた具体的なプロセスは、オタワプロセスの事例を参考にするならば、むしろ核兵器による惨害を回避したいとする、被害者側の非核兵器国がキャストイン

図3：軍縮体制をめぐる階層関係の変化



[出典] 筆者作成。

グ・ボードを握るほうが現実的である。特に、核兵器をめぐる現状については、地域ごとに置かれている環境が異なることから、非核（兵器）地帯の活用及び拡大により、核兵器廃絶に向けた包囲網が確実に形成されるものとする。

NPT-IAEA体制中心の核軍縮・核不拡散体制の構築には、大国（核兵器国）による力の行使が及ぼす悪影響のほうがむしろ大きい。よって今後は、図3に示したように、NPT-IAEA体制が前面に出るのではなく、非核（兵器）地帯がNPT-IAEA体制を内包する新たな体制が構築されることが現実的である。なぜならば、地域によって核兵器を取り巻く環境は大きく異なり、これに伴って取り組むべき課題も変化するからである。例を挙げれば、中央アジア非核兵器地帯条約では、第12条に環境安全保証に関する条項が設けられている。これは、セミパラチンスク核実験場から流れ出る放射能の惨害から逃れることこそ、核兵器からの真の自由、すなわち人間の安全<sup>44</sup>を獲得することが出来るとの思いが込められているからである。よって、今後の核不拡散、そして核軍縮体勢の構築にも地域主義の流れが大きく反映されよう。非核（兵器）地帯の拡大が大きな力となって、終局的には、核兵器禁止条約の締結、そして核兵器廃絶へとつながってゆく方向へと国際社会は道筋を変えるべき時代が到来しつつあるのである<sup>45</sup>。

## 注

1 NGOや本稿で取り上げるメキシコなどのミドルパワーが中心となって進めている核兵器禁止条約の締結に向けた動きが代表的である。

2 太陽光発電などの自然エネルギーを利用した発電方式の開発が、その代表例である。なお、1986年にはソ連・チェルノブイリ原発で爆発事故が起き、東欧にまで放射能が飛散し、現在も人々の肉体的、精神的苦痛が続いている。その体験談を綴ったものとして、スベトラナ・アレクシエービッチ著、松本妙子訳『チェルノブイリの祈り—未来の物語』岩波書店、1998年。

3 ジョン・L・ギャデイス『長い平和—冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房、2002年。（John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold*

War, Oxford U.P., Inc., 1987.)

4 1960年代初頭において、核開発技術の確立には大気圏内核実験が不可欠とされたことから、大気圏内核実験を一定程度行い、地下で核実験を行うだけの技術を獲得していた米・英・ソ以外には地下核実験を行うことが不可能とされたためである。

5 NPTの締結過程を巡る交渉過程を詳細に分析したものとして、矢田部厚彦『核兵器不拡散条約論』有信堂、1971年。

6 NPTは、核兵器国と非核兵器国との契約に基づいた信義則により成り立つ条約である。See Daniel H. Joyner, *International Law and the Prohibition of Weapons of Mass Destruction*, Oxford U.P., 2009, pp.56-67.

7 国家と国際監視機関の協働こそが、大量破壊兵器の不拡散に有効だとし、その枠組みを提示したものとして、阿部達也『大量破壊兵器と国際法—国家と国際監視機関の共働を通じた現実的国際法実現プロセス』東信堂、2011年。

8 パルスX線発生装置「Zマシン」を用いた新型核実験は年四回程度行われている。詳細については、『イアブック「核軍縮・平和2013」—市民と自治体のために』特定非営利活動法人ピースデポ、2013年、106～107頁を参照。

9 PTBTについては、藤田久一、浅田正彦編『軍縮条約・資料集〔第三版〕』有信堂高文社、2009年。に、NPT・CTBTについては、外務省ホームページ<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hosho.html>>に拠った。

10 NPT再検討会議の開催に際しては準備委員会が設けられる。核保有国を中心に、核軍縮・核不拡散体制の形骸化が進む現状をまとめたものとして、黒澤満「二〇一三年NPT準備委員会と核軍縮」『阪大法学』第153号、1161～1185頁。

11 NPT-IAEA体制を含む、核軍縮・核不拡散体制の現状と課題については、秋山信将『核不拡散をめぐる国際政治』有信堂高文社、2012年、15～41頁。

12 足立研幾「第17章 兵器ガバナンス」吉川元、首藤もと子、六鹿茂夫、望月康恵編『グローバル・ガバナンス論』法律文化社、2014年、230～243頁を参照。

13 冷戦中期に至る核兵器と国際人道法を巡る議論については、藤田久一「第II章 核兵器と国際人道法—1977年追加議定書の適用問題」『核に立ち向かう国際法』法律文化社、2011年、77～113頁を参照。特に国際人道法上、「核兵器ぬき」が長年堅持されてきた要因として、「核兵器国（およびそれと同盟関係の『核のカサ』の下にある国）における核兵器の位置づけつまり核戦略と密接に関連しているからである、と考えざるをえないであろう。人道法の展開につれ核兵器使用



可能な余地が狭められることから、核戦略上要請される“使える核兵器”との矛盾が増大することになるからである。かくして、とくに超大国の核戦略上の要請が人道法の形成や解釈にインパクトを与えようとする」(同110頁)とし、核兵器国による力の支配に対する国際人道法上の限界を指摘している。

14 *Legality of the Threat or Use of Nuclear Weapons, Advisory Opinion, I.C.J. Reports 1996*, p. 226.

15 勧告的意見の中で、非核(兵器)地帯諸条約に関しては地域内で核兵器の使用を明示的に禁止する条約として取り扱われている。なお、核兵器の非人道性に関して、メルクマールとなる判決やICJ勧告的意見などを取り上げ、その特殊性について論じたものとして、廣瀬和子「第5節 核兵器の使用規制—原爆判決からICJの勧告的意見までの言説分析を通してみられる現代国際法の複合性」村瀬信也、真山全編『武力紛争の国際法』東信堂、2004年、424～459頁。結論部で、核兵器の使用規制に関する言説の変遷の特徴とその課題について、「国際法上の構造上の問題点、すなわち国際法における実定法的側面と手続法的側面の未分化の問題である。核兵器の使用についてさらに明確な判断が示されるためには、国際法における実定法的側面と手続法的側面の分化が必要である」と指摘した上で、人道法的な観点からの議論の深化とともに、「自衛権行使のための、さらに広く国際社会の安全保障のための核使用の、国際法体系の中での位置づけを国際社会の合意をえられるかたちで求めていかなければならない」と、核兵器の兵器としての位置づけを形成するための合意形成の必要性についても指摘している(いずれも454頁)。

16 オバマ大統領のプラハ演説の背景については、黒澤満『核軍縮と世界平和』信山社、2011年、21～35頁が詳しい。

17 NPT-IAEA体制の限界が叫ばれる中で、国連軍縮担当上級代表Angele Kane氏は、非核(兵器)地帯が地域的軍縮に果たす役割について言及するとともに、核兵器の非人道性を掲げて核のない世界に向けて国際社会が取り組む必要性について指摘している。第2回関西学院大学世界市民グローバルフォーラム(2013年2月2日、東京)<[http://www.kwansei.ac.jp/news/2013/news\\_20130202\\_007354.html](http://www.kwansei.ac.jp/news/2013/news_20130202_007354.html)>

18 地域的軍縮措置の概要については、拙稿「地域的軍縮措置の現状と課題」河内信幸編『グローバル・クライシス—世界化する社会的危機』風媒社、2011年、29～56頁。

19 第2回会議は、メキシコ・ヌエボバジャルタにて開催された。第3回会議は、オーストリア・ウィーンで2014年中に開催予定である。同会議の概要について

は、*Mexico Hosts Meeting on Nuclear Effects*, Arms Control Association Website <[https://www.armscontrol.org/act/2014\\_3/Mexico-Hosts-Meeting-on-Nuclear-Effects](https://www.armscontrol.org/act/2014_3/Mexico-Hosts-Meeting-on-Nuclear-Effects)>

20 その後カリブ地域にも適用範囲が拡大されたため、「ラテンアメリカ及びカリブ地域における核兵器の禁止に関する条約」が現在の正式名称である。

21 トラテロコ条約に込められた「核なき自由」に関する考察として、拙稿「非核（兵器）地帯と「核からの自由」—トラテロコ条約の締結から発展に至るまでの過程を通して」『国際人間学フォーラム』第4号、1～21頁。

22 アルフォンソ・ガルシア・ロブレスの自伝として、*Alfonso García Robles, Translated by Marjorie Urquidí, The Denuclearization of Latin America*, Carnegie Endowment for International Peace, 1967. がある。

23 ブラジルの電力事情については、浜口伸明「ブラジルの電力危機—供給サイドの諸問題」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.18, No.2, 23～35頁。

24 ブラジルとメキシコの核不拡散体制の確立への道のりが大きく違った要因については、Arturo C. Sotomayor, “BRAZIL AND MEXICO IN THE NONPROLIFERATION REGIME - Common Structures and Divergent Trajectories in Latin America,” *Nonproliferation Review*, Vol.20, No.1, pp.81-105.

25 非核（兵器）地帯の平和目的核利用についての規定は、1961年発効の南極条約における議論がその素地となっている。池島大策『南極条約体制と国際法—領土、資源、環境をめぐる利害の調整』慶應義塾大学出版会、2000年、121～123頁。

26 平和目的核爆発に関する国際機関の対応については、黒沢満「核兵器不拡散および非核兵器地帯の法的概念」『法政理論』第13巻第3号（1981年3月）、163～164頁に、その詳細がまとめられている。

27 図1を参照。

28 ブラジルの多元的エネルギー政策の全体像については、小池洋一「ブラジルのバイオ・エネルギー政策と社会的包摂」『立命館経済学』第61巻5号（2013年1月）、910～925頁。小池はエタノール燃料について、環境（代替エネルギーの開発）、雇用（貧困撲滅）の両面に有益だと評価している一方で、過大な耕作による環境破壊、さらには機械化による人員削減などの問題も発生しており、持続可能な開発のためにいかにして環境と人が調和していくかが問われている、と結論付ける。

29 ブラジルの元外務省エネルギー局長を務め、駐日ブラジル大使を務める（2014年3月現在）アンドレ・アランニャ・コヘア・ド・ラーゴ氏は、ブラジ

ルのエネルギー政策について、「エネルギーを選択する際には、経済・社会・環境の『三つの持続可能性』を考慮する必要があります。例えば石炭は経済的・社会的な持続可能性は高いが、環境面では持続可能とはいえない。太陽光は環境的・社会的には持続可能ながら、経済的な持続可能性は証明されていない。しかし水力なら三つとも持続可能」だとし、水力発電を重視する立場を崩していない。「水力の比率は総発電電力量の八〇%を占めており、エネルギー自給率の向上や温室効果ガスの排出削減に大きく寄与している」ものの、降水量に影響を受けやすい側面があり、そのような脆弱性を保管するために原子力発電の推進も同時に行っていく方針である。「世界はいま **BRAZIL** ブラジルのエネルギー政策」関西電力広報室『躍』20号(2013年12月)、43～48頁。

30 COPREDALの概要については、黒沢満「非核兵器地帯と安全保障—ラテンアメリカ核兵器禁止条約付属議定書Ⅱの研究—」『法政理論』第12巻第3号(1979年11月)、114～126頁。参照。COPREDAL関連の一次資料については、OPANAL (Organismo para la Proscripción de las Armas Nucleares en la América Latina y el Caribe) Website 参照。<[http://www.opanal.org/CInfo\\_antecedentes\\_COPREDAL.html#UzORZrcrjct](http://www.opanal.org/CInfo_antecedentes_COPREDAL.html#UzORZrcrjct)>

31 原資料の出典は、PDE 2022 <[http://www.epe.gov.br/PDEE/24102013\\_2.pdf](http://www.epe.gov.br/PDEE/24102013_2.pdf)>

32 ARとはActas Resumidas(議事抄録)の略号であり、COPREDAL会期中、50の文書に集約されている。

33 Agradeció desde luego la mención hecha por él de su país para que, conjuntamente con México y la Argentina, integrase un grupo de trabajo para estudiar la manera de coordinar el programa de desnuclearización con el uso pacífico de la energía atómica. (COPREDAL/AR/6, 19 de marzo de 1965, p.5)

34 Consideró fundamental e indispensable que los gobiernos opinen respecto al posible enlace entre la desnuclearización y la aplicación pacífica de la posible utilización de explosivos atómicos para la apertura de un nuevo canal interoceánico en Centroamérica, expresando que había sido muy extensa la especulación acerca de la compatibilidad de ese empleo con las estipulaciones del Tratado de Moscú. (COPREDAL/AR/6, 19 de marzo de 1965, p.6)

35 NPT/CONF.2010/50 (Vol. I), New York, 2010, pp.29-31.

36 核兵器禁止条約に関する国際会議は、第1回が2013年3月にノルウェーのオスロで、第2回が2014年2月にメキシコで開催された。会議の議長声明については、メキシコ外務省ホームページ <<http://www.sre.gob.mx/en/index.php/humanimpact>>

nayarit-2014.> を参照。同会議の成果をまとめたものとして、Arms Control Association Website <[http://www.armscontrol.org/act/2014\\_03/Mexico-Hosts-Meeting-on-Nuclear-Effects](http://www.armscontrol.org/act/2014_03/Mexico-Hosts-Meeting-on-Nuclear-Effects)>がある。メキシコは、これまでに締結させた5つの非核（兵器）地帯に属する国家や国際機関、NGOの代表を集めて第1回非核地帯国会議を開催した。非核地帯国会議については、拙稿「第1回 非核兵器地帯国会議の意義と課題」『中部大学国際関係学部論集 貿易風』第4号（2009年4月）、238～248頁。

37 日本国政府は、地震観測網の活用を通じた核実験情報の提供など、CTBT体制の確立に向けて積極的に取り組んでいる。詳しくは、外務省ホームページ「CTBT 発効促進に向けた我が国の取り組み（平成25年12月4日）」を参照。<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/ctbt/hakkou.html>> 一方で、日本を含む北東アジアにおける非核（兵器）地帯創設に関して日本国政府は、アメリカ政府との日米安保体制の堅持を理由に、その創設には否定的であり、核軍縮・核不拡散政策には一貫性を欠く部分がある。

38 核兵器禁止条約の現在に至るまでの経緯について触れたものとして、‘Proposed Nuclear Weapons Convention (NWC)’, NTI Website <<http://www.nti.org/treaties-and-regimes/proposed-nuclear-weapons-convention-nwc/>> を参照。2008年1月に国連総会にて採択されたモデル核兵器禁止条約の条項（前文、19条、付属議定書）の一覧は以下の通り（国連総会決議A/62/65, 2008年1月18日採択）。前文・一般的義務・定義・宣言・履行段階・査察・国内的履行基準・個人の権利及び義務・機関・核兵器・核物質・核施設・核の運搬手段・本条約の禁止対象外の機能・協力、追従及び協議合意・発効・財政・改正・適用範囲・締結・紛争の強制的解決に関する選択議定書・エネルギー支援に関する選択議定書・付属議定書Ⅰ：核利用活動に関する細則及び計画・付属議定書Ⅱ：核兵器の構成要素・付属議定書Ⅲ：加盟国一覧及び運用機関が管理する地理的範囲

39 足立研幾『オタワプロセス—対人地雷禁止レジームの形成』有信堂高文社、2004年。をもとに作成された図である。

40 対人地雷禁止条約に見られる、自己選択方式を代表とするこれまでの軍縮条約交渉には見られなかった特長は、「オタワプロセス」と称される。オタワプロセスの交渉過程における特徴を含めた包括的な研究として、足立『前掲書』。なお、オタワプロセスに際しての参加資格に当たる文書は、以下のとおりである（同書135頁）。1. 国際的行動—対人地雷の国際的禁止の支持 a) 対人地雷全廃を支持し、対人地雷製造、使用、輸出のモラトリアムを行うことを促す国連総会決議を支持すること b) 対人地雷の使用、製造、保有、輸出を禁止する国際的

合意の可能な限り早い締結に向けて努力すること 2. 地域的行動—地雷の国際的禁止の目的を支持するための地域としてもコミットすること 3. 国内的行動—CCW（特定通常兵器使用禁止制限条約：筆者注）改定議定書の内容を超えて、地雷使用、輸出の禁止、モラトリアム、規制を国内的に一方的に行うこと

41 対人地雷禁止条約締結の後、その非人道性が指摘され禁止条約の締結に至ったものとして、クラスター爆弾がある。

42 ある規範の確立に向けて交渉を行うためのテーブルを設定し、テーブルに集まった国家間の関係を取り持つ役割を果たす行為主体（アクター）のことを指す。対人地雷の場合は、ICBLがこれにあたる。村田晃嗣ほか『国際政治学をつかむ』有斐閣、2009年、104頁を参照。

43 村田ほか『前掲書』、104～105頁を参照。対人地雷と同様の過程で採択されたのが、クラスター爆弾禁止条約（2008年採択）である。クラスター爆弾については、ノルウェーが中心となってその採択へ導いたことから、オスロプロセスと称される。

44 人間の安全保障に関する今日までの変遷については、福島安紀子『人間の安全保障—グローバル化する多様な脅威と政策フレームワーク』千倉書房、2010年、7～30頁に、その詳細がまとめられている。

45 「核兵器禁止条約によって世界が非核化されるならば、地域的な非核地帯は必要なくなるのではないか」という命題に対して、梅林宏道は、『核兵器のない世界』は真空の中に生まれるのではない。核兵器のない世界を維持するためには、約束の遵守や検証や紛争解決の協議機関など、さまざまな機能が果たされなければならない。それには、地域固有の歴史を踏まえ、信頼醸成を積み重ねた地域的な仕組みが不可欠になる。非核兵器地帯条約が生まれていれば、その条約機構がそのまま『核兵器のない世界』を維持する地域機構となる」と、地域的軍縮措置としての非核（兵器）地帯だからこそ果たしうる役割を強調している。梅林宏道『非核兵器地帯—核なき世界への道筋』岩波書店、2011年、176頁。